

調査データに基づく環境意識の形成メカニズムに関する実証的研究

■ 社会環境学部 社会環境学科 准教授 陳 艶艶

○ 研究分野：環境社会学、計量社会学

○ キーワード：環境意識、社会調査、計量分析

I 研究概要

1. 研究背景

環境問題の多くは人々の価値観の危機ないし逸脱した人間行動に関わっている。人々の環境意識の改善は今日の環境問題の解決にとって不可欠である。一方、人々の環境意識は非常に複雑な構造を有するものである。

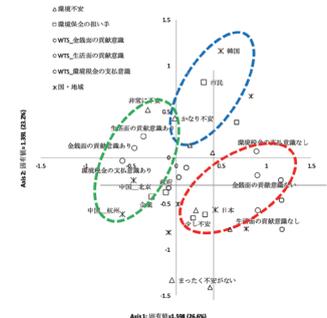
2. 研究目的

本研究では、異なる社会背景における人々の環境意識と環境配慮行動の実態を調査データの解析により解明すると共に、環境意識の構造的特徴及びその形成に影響を与える主要因、環境意識から環境配慮行動までの因果関係連鎖を計量的に明らかにする。

3. 研究内容

(1) 異なる社会背景における人々の環境意識の実態と特徴

調査データの統計分析を土台に、国や地域の事情に合わせ、人々の環境意識の実態や構造的特徴、環境意識の改善策を探索している。これまでの現地調査の結果より、異なる文化背景・経済状況・環境品質を持つ日本、韓国及び中国における人々の環境意識に大きな隔りがあることが確認できた。また、同じ中国の中の都市部と農村部、南北に属する北京と杭州においても、経済的・環境的格差により人々の環境に対する関心や行動に相違点があることが見られた。



Chen Y. Zheng Y. (2016). Willingness to Sacrifice for the Environment: A Comparison of Environmental Consciousness in China, Japan and South Korea. Behaviormetrika, 43(1), pp. 19-39.

(2) 環境意識から環境配慮行動までの因果関係連鎖の探索

環境問題の解決には、一人ひとりの環境配慮行動が不可欠であるが、環境に関する意識の高まりが必ずしも環境配慮行動に結びつかず、「意識」と「行動」には乖離があるという実態が示された。本研究では「意識→行動」の連鎖に、行動の不確実性も考慮に入れ、心理的要因、社会的経済的要因、人口統計学的属性の各種の影響要因の働きを計量的に評価した上で、行動喚起のための実効性の高い環境対策や具体的な環境教育の改善策を勘案する。

	性別	エコ商品購入 (%)		リサイクル		節水		省エネ		公共交通利用		買物袋持参		有効回答者数
		行動あり	行動なし	行動あり	行動なし	行動あり	行動なし	行動あり	行動なし	行動あり	行動なし	行動あり	行動なし	
男性	男性	38	62	78	22	76	24	87	13	85	15	76	24	255
	女性	54	46	86	14	87	13	90	10	86	14	88	13	263
年齢	若年齢	37	63	77	23	76	24	86	14	92	8	77	23	148
	甲年齢	44	56	85	15	84	16	88	12	80	20	83	17	218
	高年齢	57	43	83	17	86	14	93	7	89	11	86	14	152
学歴	小学校、中学校、高校	57	43	78	22	89	11	88	12	79	21	86	14	82
	短大・専門学校	47	53	89	11	87	13	94	6	84	16	89	11	89
	大学・大学院	43	57	81	19	79	21	88	12	88	12	80	20	347
収入	低収入層	36	64	80	20	85	15	87	13	90	10	81	19	143
	中収入層	52	48	81	19	81	19	92	8	87	13	83	17	166
	高収入層	51	49	86	14	81	19	89	11	83	17	82	18	154

陳艶艶 (2022). 環境意識と行動の関連性の実証分析—2016年東京都民の意識調査に基づいて—, データ分析の理論と応用, 11(1), 15-36.

(3) 社会調査方法論の研究

調査地域の実情に合わせて、測定対象に対応する適切かつ多様な測定尺度の開発に努めている。また、これまで統計的観点から、日本のような理想的な無作為標本抽出法ができない中国においては、地域や時代にあわせた適切な統計的調査方法の開発を目指して進展している。

I 利点特徴

人々の抽象的環境意識について、実際に調査現場からデータを収集し、環境意識・環境配慮行動のパターン特徴を統計的に抽出し、社会的・環境的要因をも考慮しながら、環境意識の本質を理解する。

I 応用分野

環境意識の改善に繋がる情報を調査データの解析により抽出することで、環境配慮行動の喚起する方法や効率的な環境対策と環境教育の枠組を構築することに貢献できるものと期待される。

